

2023年度 中間決算の概要

2023年11月

日本放送協会

(注)金額については、単位未満を切り捨てて表示しています

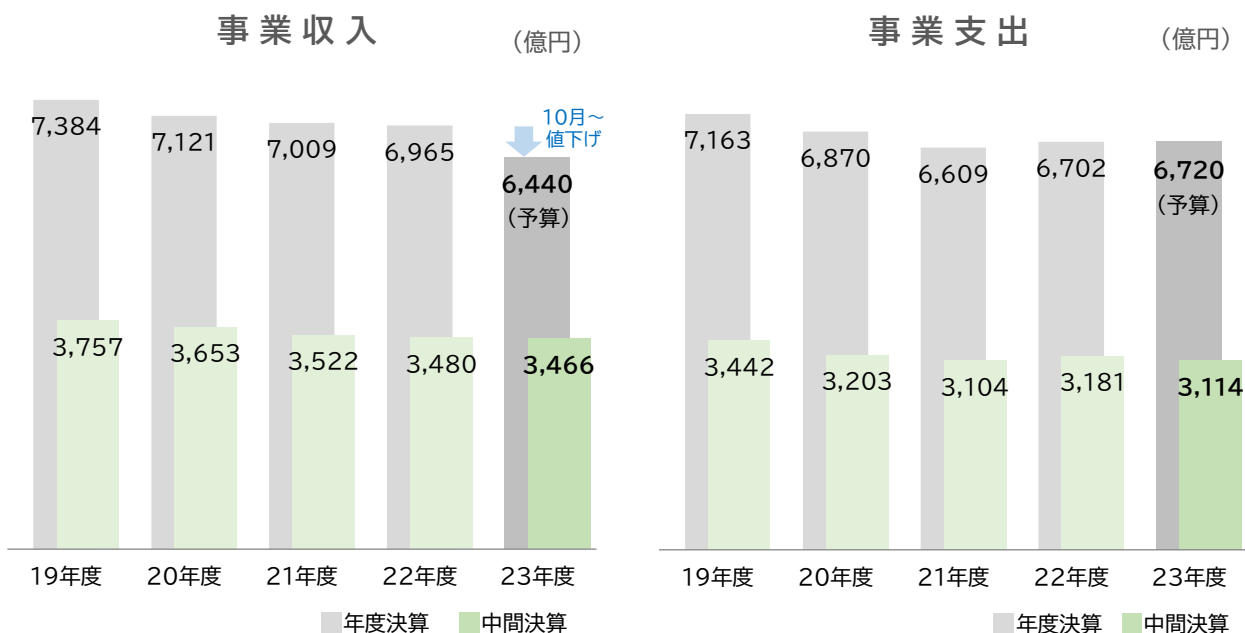
単体決算の概要

1. 一般勘定・事業収支の状況

- 事業収入は、受信料の減収等により、前年度中間期と比べて14億円減の3,466億円となりました。年間予算に対する進捗率は53.8%、そのうち受信料の進捗率は53.9%となっています。10月からの受信料値下げ等による下期の減収があるため、高めとなっています。
- 事業支出は、前年度中間期と比べて66億円減の3,114億円となり、年間予算に対する進捗率は、46.3%となりました。支出の減は減価償却費等の減によるものです。
- 事業収支差金は、前年度中間期と比べて51億円増の351億円となりました。収支改善が見込まれるものの、下期は受信料値下げ等の影響により収入が減少することから、通年では事業収入が事業支出を下回ります。その差金は財政安定のための繰越金で補てんします。

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額	(億円)	
				2023年度 予算	進捗率
事業収入	3,480	3,466	△ 14	6,440	53.8%
うち受信料	3,377	3,361	△ 16	6,240	53.9%
事業支出	3,181	3,114	△ 66	6,720	46.3%
事業収支差金	299	351	51	△ 280	—

事業収入・事業支出の推移



受信料収入

2023年度中間期の受信料収入は3,361億円となり、年間予算に対する進捗率は50%を超え、堅調に推移しています。

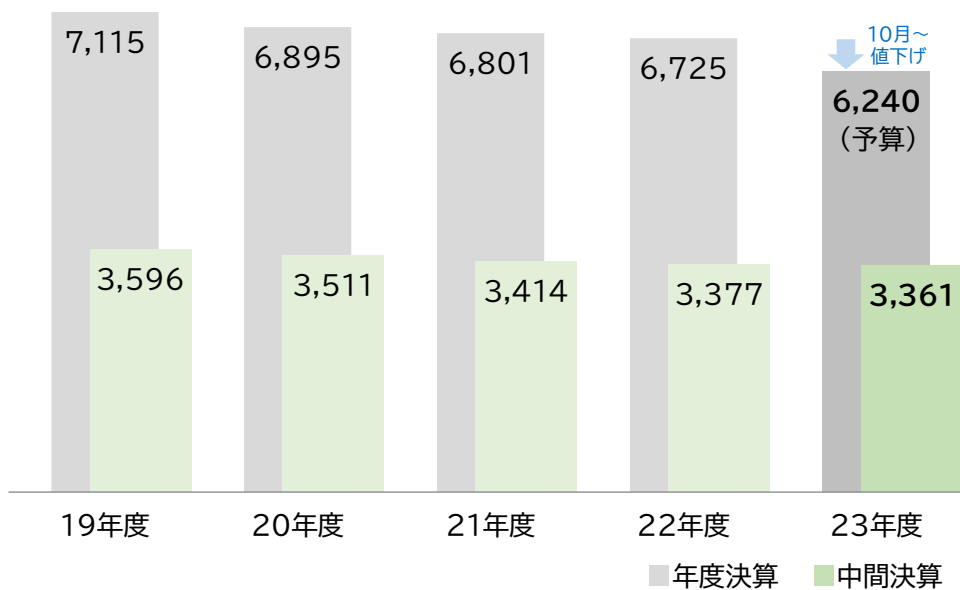
なお、受信契約件数については、下期に学生免除の拡大による減少を見込んでいます。

(億円)

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額	2023年度 予算	進捗率
受 信 料	3,377	3,361	△ 16	6,240	53.9%

受信料の推移

(億円)



受信契約件数の年度内増減等

(万件)

区 分	2023年度 年間計画	2023年度 中間期実績	2023年度 中間期件数	2022年度 中間期実績
支 払 数	△ 81	△ 17.6	3,986	△ 32.3
契 約 総 数	△ 58	△ 9.2	4,135	△ 19.8
未 収 数	23	8.4	149	12.5
衛 星 契 約 数 (特 別 契 約 を 含 む)	△ 13	△ 3.1	2,195	△ 7.7
支 払 率	79%	79%		
衛 星 契 約 割 合	54%	53%		

(支払率 = 支払数 / 受信契約対象数)
(衛星契約割合 = 衛星契約数 / 契約総数)

事業支出

国内放送費は、上期に大型スポーツイベントの中継等があり、前年度中間期と比べて13億円の増となりました。一方、法人委託の縮小等による契約収納費の減、設備投資の抑制等による減価償却費の減等により、事業支出は前年度中間期比で66億円の減となっています。年間予算に対しても概ね堅調に推移しています。

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額	(億円)	
				2023年度 予算	進捗率
事業支出	3,181	3,114	△ 66	6,720	46.3%
国内放送費	1,461	1,474	13	3,195	46.2%
国際放送費	97	94	△ 2	204	46.2%
国内・国際放送番組等配信費	63	64	0.2	155	41.3%
契約収納費	208	196	△ 11	491	40.0%
減価償却費	378	345	△ 32	740	46.7%
その他の事業支出	971	938	△ 32	1,932	48.6%

2. 有料インターネット活用業務勘定・事業収支の状況

放送法20条2項2号・3号に基づく有料インターネット活用業務に係る収支を区分した勘定です。

- 事業収入は、登録会員数の増加等により、前年度中間期と比べて1億円増の27億円となりました。
- 事業支出は、前年度中間期と同規模の15億円となりました。
- 事業収支差金は12億円となりました。このうち7億円を2022年度末の繰越不足に充てたことにより、繰越欠損金は解消しました。残る5億円は一般勘定の副次収入に繰り入れました。

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額	(億円)	
				2023年度 予算	進捗率
事業収入	26	27	1	52	53.7%
事業支出	15	15	0	31	47.3%
事業収支差金	11	12	1	20	—

3. 資産・負債・純資産の状況(協会全体)

- 純資産は、前年度末に比べて358億円の増加となりました。
これは一般勘定の間中事業収支差金351億円と、有料インターネット活用業務勘定の繰越欠損金の解消の7億円によるものです。
なお、下期において、受信料値下げにより繰越剰余金を使用するほか、新放送センター整備のための建設積立金の取り崩し等により減少する見込みです。

総資産 1兆3,213億円(前年度末比+240億円)

流動資産
6,092億円

前年度末比 +485億円

(現金、預金や有価証券の増加等
・現金及び預金 +100億円
・有価証券 +280億円
・番組勘定 + 53億円 など)

負債
3,988億円

前年度末比 △118億円

(未払金の減少等
・未払金 △191億円
・受信料前受金 +110億円 など)

固定資産
5,427億円

前年度末比 △245億円

(有形固定資産の帳簿価額の減少等
・建物 △ 49億円
・機械及び装置 △ 161億円
・長期保有有価証券 △ 73億円 など)

純資産
9,224億円

前年度末比 +358億円

(事業収支差金による増加
・一般勘定の事業収支差金による増加 +351億円
・有料インターネット活用業務勘定の繰越欠損金の解消 +7億円)

建設積立資産
1,693億円

純資産において、繰越剰余金1,920億円を取り崩し、改正放送法(第73条の2)に基づく還元目的積立金に組み入れました。

1. 損益の状況

- 経常事業収入(売上高)は、3,740億円、経常事業支出は3,392億円となり、中間事業収支差金(純利益)は368億円となりました。
- NHK単体の中間決算と比較すると、経常事業収入における連単倍率は1.07であり、NHKが占める割合が大きくなっています。

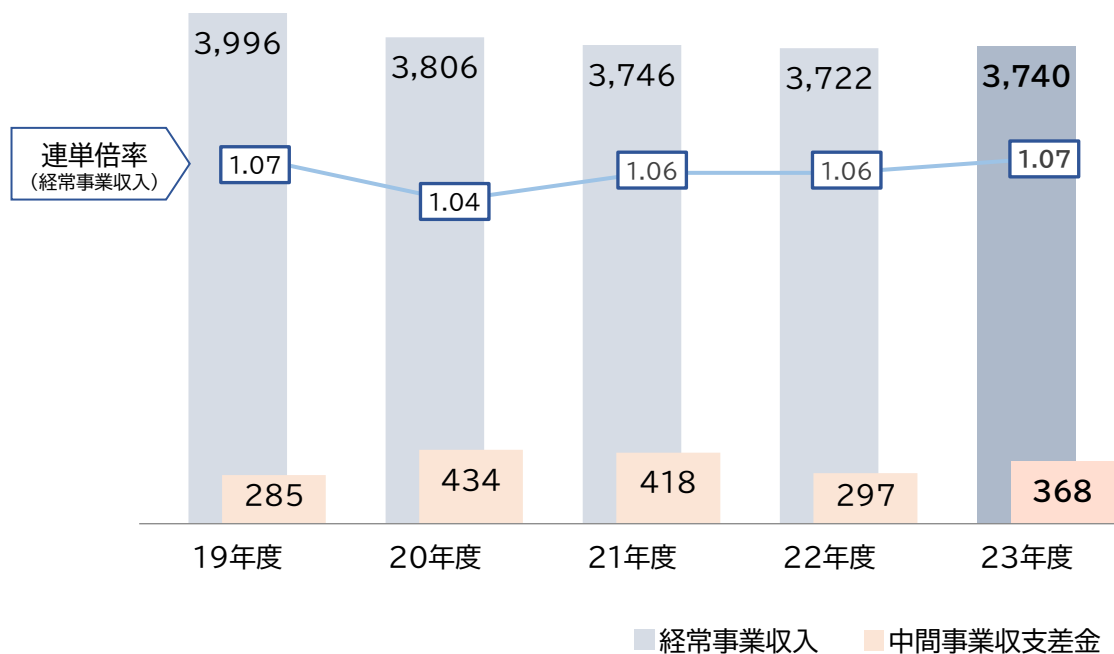
(億円)

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	3,722	3,740	17	0.5%
経常事業支出	3,437	3,392	△ 45	△ 1.3%
経常事業収支差金(営業利益)	284	348	63	22.3%
中間事業収支差金(純利益)	297	368	70	23.8%
連単倍率(経常事業収入) [※]	1.06	1.07		

※ 連単倍率(経常事業収入) = 連結決算の経常事業収入 / NHK単体の経常事業収入

経常事業収入・中間事業収支差金の推移

(億円)



経常事業収入の内訳

- 経常事業収入(売上高)をNHKと連結子会社に区分しています。
- 前年度中間期と比べて17億円増の3,740億円となり、その内訳はNHKが3,474億円、連結子会社が265億円となっています。
- NHKは、受信料の減収等により前年度中間期と比べて9億円の減少、連結子会社は、大型の美術展の実施等により前年度中間期と比べて26億円の増加となっています。

(億円)

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	3,722	3,740	17	0.5%
N H K	3,483	3,474	△ 9	△ 0.3%
連結子会社	239	265	26	11.2%

2. 資産・負債・純資産の状況

- 総資産は1兆4,523億円となっており、その内訳はNHK単体と同様の傾向となっています。

総資産 1兆4,523億円(前年度末比+261億円)

流動資産 6,956億円

前年度末比 +506億円

(現金、預金や有価証券の増加等
 ・現金及び預金 +126億円
 ・有価証券 +277億円
 ・棚卸資産 +75億円 など)

負債 4,265億円

前年度末比 △107億円

・未払金 △105億円 など

固定資産 5,873億円

前年度末比 △245億円

(有形固定資産の帳簿価額の減少等
 ・機械及び装置 △163億円
 ・建物 △71億円 など)

純資産 1兆257億円

前年度末比 +368億円

事業収支差金による増加

建設積立資産 1,693億円